

2013・2014 年度 設備投資計画調査結果 (2014 年 3 月調査)

—2014 年度計画は、大型投資の一段落等から金額ベースでは 2013 年度実績見込を下回るものの、設備投資実施方針 D. I. 及び年度当初の計画保有率は、前年度の水準を上回っており、企業の設備投資マインドは高まってきている—

2014 年度計画のポイント

1. 2014 年度計画は、2013 年度実績見込と比較して、製造業で増加 (3.4% 増) するものの、ウエイトの大きい非製造業で減少 (24.2% 減) することから、全産業では減少 (21.4% 減、除く電力・ガス 28.9% 減) となる
2. 製造業は、高い伸びを示した前年度に引き続き増加 (2013 年度 74.8% 増→2014 年度 3.4% 増)
～化学等で減少するも、食料品、印刷、窯業・土石で増加となる～
3. 非製造業は、大型投資の一段落により減少 (2013 年度 2.7% 減→2014 年度 24.2% 減)
～卸小売、情報通信、サービス等で大型投資が一段落したこと等により減少となる～
4. 設備投資環境の改善に伴い、設備投資実施方針 D. I. はプラス幅が拡大し (2013 年度 +6.4%ポイント→2014 年度 +18.9%ポイント)、年度当初の設備投資計画保有率も増加していることから、設備投資マインドは高まってきている



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 (部長：稲福 正美)

[調査内容についてのお問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (担当：伊東)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話：098-941-1725

FAX：098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の一般的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2014年3月1日現在

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2013年度実績見込、2014年度計画
- (2) 上記各年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 2014年度の設備投資実施方針と設備投資環境

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	251社	64社	187社
B	回答企業数	222社	55社	167社
B/A	回答率	88.4%	85.9%	89.3%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。地域区分は、沖縄公庫本・支店管轄区分で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2012年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2013年/3月調査		実績見込	当初計画		
2013年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2014年/3月調査			実績見込	当初計画	
2014年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2014年度の県内主要企業の設備投資計画は、2013年度実績見込と比較して、製造業で3.4%増と増加するものの、ウエイトの大きい非製造業で24.2%減と大幅に減少することから、全産業では21.4%減（除く電力・ガス28.9%減）となる。

製造業では、化学で社屋建替え等の終了、鉄鋼で既存設備の更新投資が減少するものの、食料品で更新投資や製造ラインの能力拡充投資等、印刷で兼業部門の施設建設、窯業・土石で更新投資や省エネルギー対策投資等により、製造業全体では3.4%増となる。

非製造業では、前年度牽引した卸小売（新店舗等建設工事）、運輸（ターミナルビル建設工事）、情報通信（事務所建設工事）で大型投資が一段落したことや、サービスで消費税増税前の駆け込み需要の反動減等により、24.2%減の大幅減となる。
2. 前回調査（2013年9月）に対する修正動向は、製造業で8.8%減となるものの、非製造業で4.4%増となり、全産業では3.3%増の上方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では、「新分野投資」（13年度見込48.7%→14年度計画45.8%）が減少し、「更新投資」（同34.3%→同34.9%）は横這い、「能力拡充投資」（同5.9%→9.9%）は増加する。

非製造業では、「能力拡充投資」（同67.3%→同52.9%）が減少し、「更新投資」（同17.2%→同28.2%）及び「新分野投資」（同8.2%→同13.0%）は増加する。
4. 設備投資環境としては、「売上・受注見通しD.I.」（13/03調査+24.7%ポイント→14/03調査+27.0%ポイント（以下、単位は「%p」と略記）、「収益見通しD.I.」（同+16.6%p→同+21.2%p）及び「設備投資実施方針D.I.」（同+6.4%p→+18.9%p）でプラス幅が拡大する見通し。

また、2014年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は、55.9%と3年連続で5割を上回り、設備投資マインドは高まってきている。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2013年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、全産業では1.7%増（製造業で74.8%増、ウエイトの大きい非製造業で2.7%減）と、2年連続で増加となる。

2014年度の設備投資計画は、全産業では21.4%減（製造業で3.4%増、ウエイトの大きい非製造業では24.2%減）と、2年連続で減少となる（図表1、2参照）。

(1) 2013年度設備投資実績見込

2013年度の設備投資実績見込は、ウエイトの大きい非製造業で2.7%減（除く電力・ガス28.2%増）となるものの、製造業で74.8%増と大幅に増加することから、全産業では1.7%増（除く電力・ガス32.9%増）と2年連続で増加となる（図表1、2参照）。

なお、前回調査時点（2013年9月）に対する修正動向をみると、製造業で14.9%減の下方修正となるが、非製造業で6.3%増（除く電力・ガス38.2%増）の上方修正となることから、全産業でも4.4%増（除く電力・ガス28.2%増）の上方修正となる（図表3参照）。

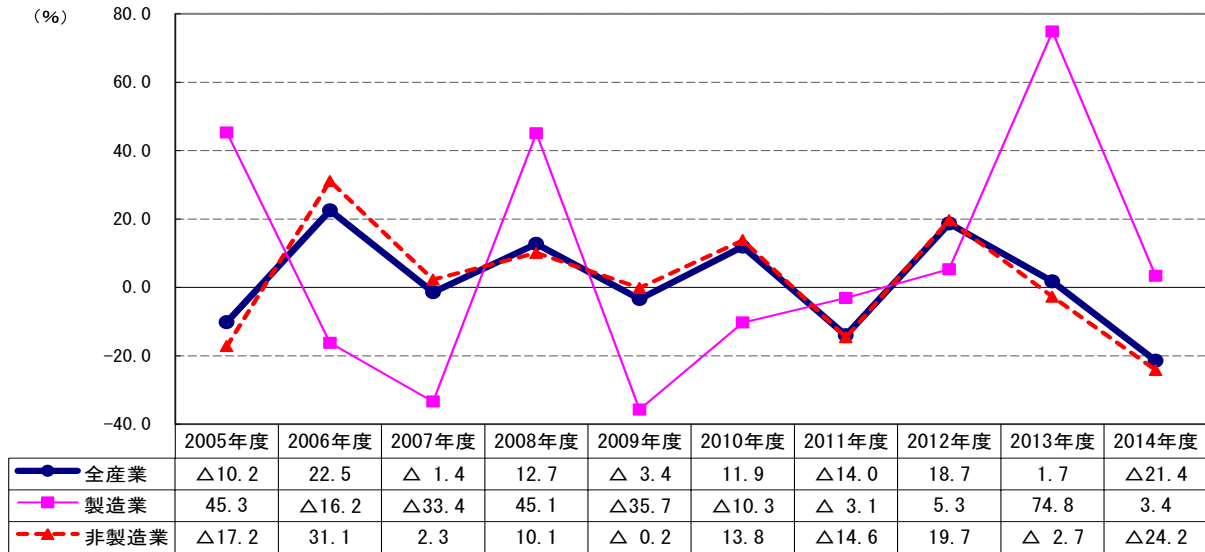
(2) 2014年度設備投資計画

2014年度の設備投資計画は、製造業で3.4%増となるものの、非製造業では24.2%減（除く電力・ガス33.9%減）と大幅に減少することから、全産業では21.4%減（除く電力・ガス28.9%減）となる。

製造業では、化学で社屋建替え等の終了、鉄鋼で既存設備の更新投資が減少するものの、食料品で更新投資や製造ラインの能力拡充投資等、印刷で兼業部門の施設建設、窯業・土石で更新投資や省エネルギー対策投資等により、製造業全体では3.4%増となる。

非製造業では、卸小売で新店舗等建設工事、運輸でターミナルビル建設工事、情報通信で事務所建設工事がそれぞれ完了したこと、サービスで消費税増税前の駆け込み需要の反動減等により、24.2%減の大幅減となる。（図表1、2参照）。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2005～2012年度は実績、2013年度は実績見込み(共通回答企業217社ベース)、2014年度は当初計画(共通回答企業222社ベース)。

図表2 2013・2014年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設備投資額				増減率		増減寄与率 ^{注1)}	
	共通回答企業217社		今次回答企業222社		B/A	C/B'	13年/ 12年	14年/ 13年
	2012年度 実績 A	2013年度 実績見込 B	2013年度 実績見込 B'	2014年度 計画 C				
全産業 (除く電力、ガス)	112,971 (64,485)	114,947 (85,708)	115,460 (86,221)	90,708 (61,270)	1.7 (32.9)	△21.4 (△28.9)	100.0 (1074.3)	△100.0 (△100.8)
製造業	6,522	11,399	11,399	11,784	74.8	3.4	246.9	1.6
食料品	4,303	7,853	7,853	8,469	82.5	7.8	179.7	2.5
印刷	26	149	149	452	473.1	203.4	6.2	1.2
化学	185	334	334	53	80.5	△84.1	7.5	△1.1
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	815	676	676	1,093	△17.1	61.7	△7.0	1.7
鉄鋼	301	500	500	320	66.1	△36.0	10.1	△0.7
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	76	81	81	14	6.6	△82.7	0.3	△0.3
非製造業 (除く電力、ガス)	106,449 (57,963)	103,548 (74,309)	104,061 (74,822)	78,924 (49,486)	△2.7 (28.2)	△24.2 (△33.9)	△146.9 (827.4)	△101.6 (△102.4)
建設	862	835	835	1,096	△3.1	31.3	△1.4	1.1
卸・小売	13,451	17,497	17,834	9,587	30.1	△46.2	204.8	△33.3
不動産	539	1,389	1,389	757	157.7	△45.5	43.0	△2.6
運輸	10,391	13,092	13,092	10,003	26.0	△23.6	136.7	△12.5
電力・ガス	48,486	29,239	29,239	29,438	△39.7	0.7	△974.3	0.8
情報通信	12,937	10,370	10,370	4,703	△19.8	△54.6	△129.9	△22.9
サービス	18,224	25,971	25,974	20,392	42.5	△21.5	392.2	△22.6
飲食店・宿泊	1,559	5,155	5,328	2,948	230.6	△44.7	182.0	△9.6

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) Xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2012年度実績・2013年度実績見込における共通回答企業(217社)とは、今次調査(14年3月)で回答が得られた222社のうち、前回調査(13年9月)において2012年度実績も回答済の企業である。

(3) 2014年度設備投資計画修正動向

前回調査(2013年9月)に対する修正動向をみると、製造業が8.8%減の下方修正となるが、ウエイトの大きい非製造業で4.4%増の上方修正となり、全産業では3.3%増(除く電力・ガス9.4%増)の上方修正となる。

製造業では、食料品で更新投資や配送センターの移転投資等、窯業・土石で更新投資が増加するものの、化学等で更新投資が減少することから8.8%減の下方修正となる。

非製造業では、運輸で土地の先行取得等の能力拡充投資や新分野投資が増加すること等から、4.4%増の上方修正(除く電力・ガス13.2%増)となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2013年09月)との比較/共通回答企業168社ベース

(単位:百万円、%)

	2013年度				2014年度			
	設備投資額		修正率	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率	修正寄与率 注2)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B	注1) B/A		前回 (計画)A	今回 (計画)B	注1) B/A	
全産業 (除く電力、ガス)	67,702 (32,304)	70,663 (41,424)	4.4 (28.2)	100.0 (308.0)	61,493 (31,133)	63,500 (34,062)	3.3 (9.4)	100.0 (145.9)
製造業	6,084	5,175	△ 14.9	△ 30.7	5,400	4,926	△ 8.8	△ 23.6
食料品	2,074	1,783	△ 14.0	△ 9.8	1,315	2,061	56.7	37.2
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	269	334	24.2	2.2	69	53	△ 23.2	△ 0.8
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,049	676	△ 35.6	△ 12.6	120	1,093	810.8	48.5
鉄鋼	735	500	△ 32.0	△ 7.9	300	320	6.7	1.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	34	46	35.3	0.4	43	14	△ 67.4	△ 1.4
非製造業 (除く電力、ガス)	61,618 (26,220)	65,488 (36,249)	6.3 (38.2)	130.7 (338.7)	56,093 (25,733)	58,574 (29,136)	4.4 (13.2)	123.6 (169.6)
建設	621	589	△ 5.2	△ 1.1	869	1,049	20.7	9.0
卸・小売	5,385	9,186	70.6	128.4	5,191	4,084	△ 21.3	△ 55.2
不動産	641	647	0.9	0.2	0	603	0.0	30.0
運輸	4,060	4,654	14.6	20.1	6,633	9,577	44.4	146.7
電力・ガス	35,398	29,239	△ 17.4	△ 208.0	30,360	29,438	△ 3.0	△ 45.9
情報通信	324	157	△ 51.5	△ 5.6	200	280	40.0	4.0
サービス	14,568	17,177	17.9	88.1	12,806	13,248	3.5	22.0
飲食店・宿泊	621	3,839	518.1	108.7	34	295	767.6	13.0

注1) 修正率(%) = [今回調査(2014/3) ÷ 前回調査(2013/9) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿

注4) 共通回答企業(168社)とは、前回調査(13年9月)の13年度修正計画及び14年度翌年度計画、今回調査(14年3月)の13年度実績見込及び14年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、最大の投資動機である「能力拡充投資」（13年度見込 59.7%→14年度計画 45.6%）の割合が減少する一方、「更新投資」（同 19.3%→同 29.3%）及び「新分野投資」（同 13.2%→同 18.4%）は増加する。

製造業では、「新分野投資」（同 48.7%→同 45.8%）が減少し、「更新投資」（同 34.3%→同 34.9%）は横這い、「能力拡充投資」（同 5.9%→同 9.0%）は増加する。

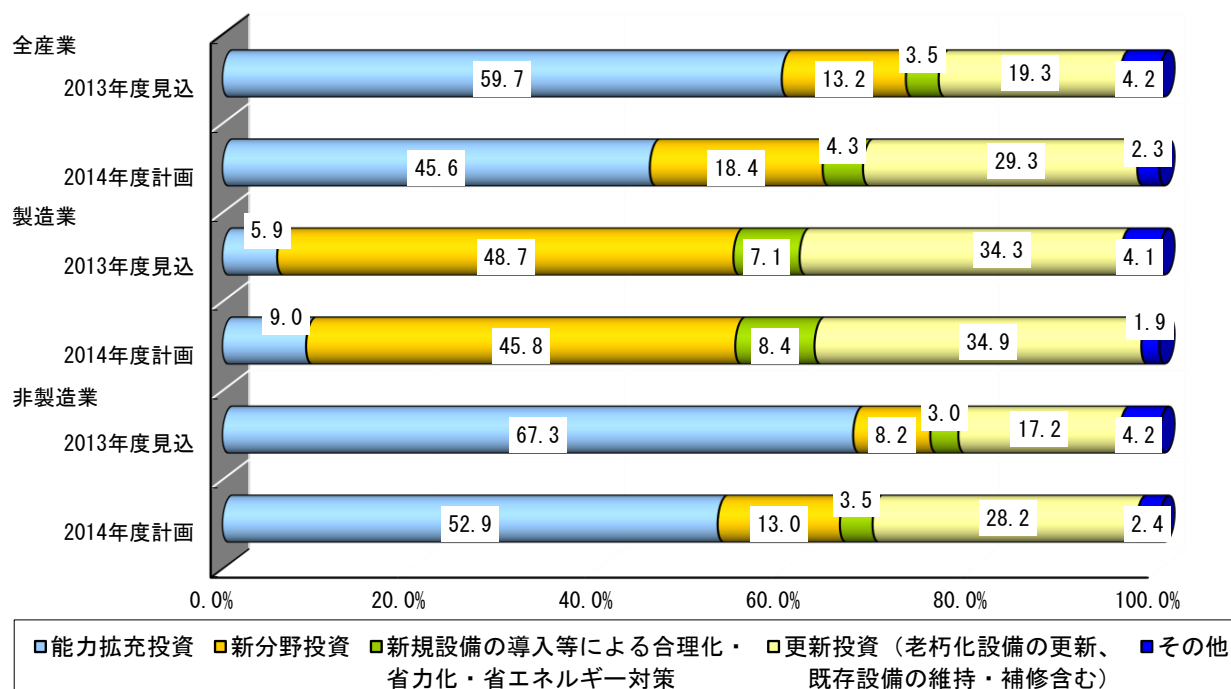
非製造業では、「能力拡充投資」（同 67.3%→同 52.9%）が減少し、「更新投資」（同 17.2%→同 28.2%）及び「新分野投資」（同 8.2%→同 13.0%）は増加する（図表4、5参照）。

図表4 投資動機別構成比（2013・2014年度比較）

	全産業		製造業		非製造業	
	2013年度見込	2014年度計画	2013年度見込	2014年度計画	2013年度見込	2014年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	59.7	45.6	5.9	9.0	67.3	52.9
新分野投資	13.2	18.4	48.7	45.8	8.2	13.0
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	6.5	9.7	5.2	6.8	6.7	10.3
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	6.7	8.7	43.5	39.0	1.6	2.7
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策	3.5	4.3	7.1	8.4	3.0	3.5
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	19.3	29.3	34.3	34.9	17.2	28.2
その他	4.2	2.3	4.1	1.9	4.2	2.4
研究開発	1.6	0.1	0.0	0.5	1.8	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	2.7	2.3	4.1	1.4	2.5	2.4

注1) 分類が困難なリース業を除く。
注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表5 設備投資の動機別構成比（2013・2014年度比較）



注1) 分類が困難なリース業を除く。
注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画（以下、支払いベース）をみると、「外部資金」（13年度見込 60.7%→14年度計画 69.2%）の割合が増加し、「内部資金」（同 39.3%→同 30.8%）が減少する。なお「外部資金」のうち、「株式・社債」（同 0.0%→同 4.6%）、「政府系金融」（同 18.0%→20.5%）の割合が増加する。

製造業では、「内部資金」（同 66.3%→同 35.7%）の割合が減少し、「外部資金」（同 33.7%→同 64.3%）の割合が増加する。「外部資金」のうち「民間金融」（同 27.9%→同 34.4%）、「政府系金融」（同 3.5%→同 29.2%）の割合が増加する。

非製造業でも「内部資金」（同 36.8%→同 30.2%）の割合が減少し、「外部資金」（同 63.2%→同 69.8%）の割合が増加する。「外部資金」のうち「株式・社債」（同 0.0%→同 5.1%）、「その他（分割支払手形、政府補助金等）」（同 1.9%→同 4.5%）が増加する（図表 6、7 参照）。

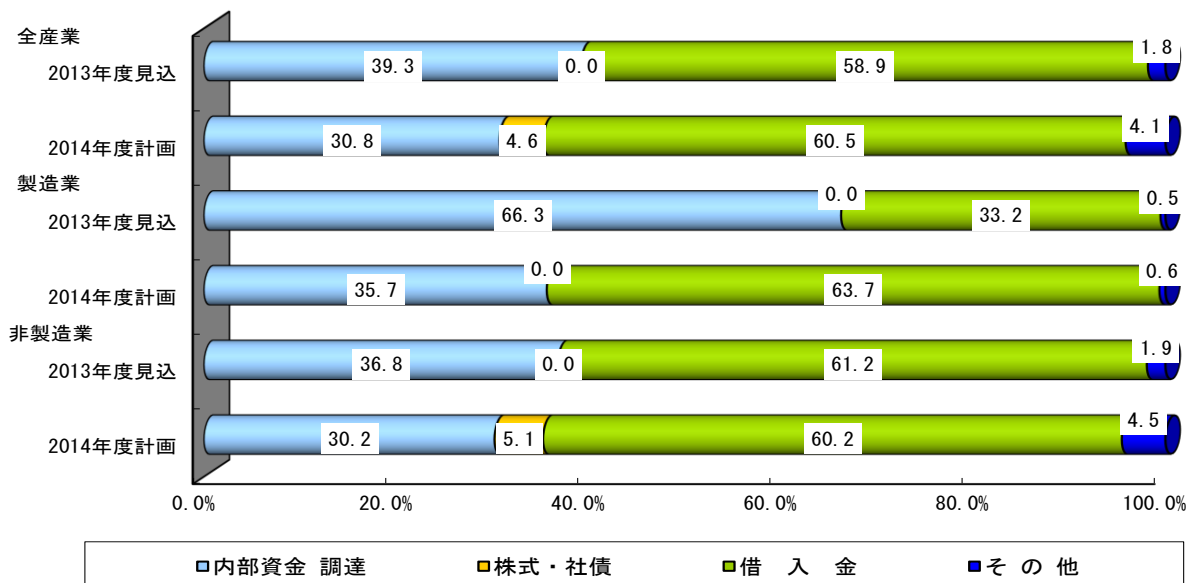
図表 6 設備投資資金調達計画（支払ベース）

（単位：百万円、%）

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					
						株式・社債	借入金			その他	
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金額	全産業	2013年度見込	133,135	52,263	80,872	0	78,464	49,957	23,944	4,563	2,408
		2014年度計画	122,213	37,614	84,599	5,570	73,972	43,404	25,061	5,507	5,057
	製造業	2013年度見込	10,928	7,244	3,684	0	3,629	3,047	382	200	55
		2014年度計画	12,006	4,284	7,722	0	7,648	4,128	3,510	10	74
	非製造業	2013年度見込	122,207	45,019	77,188	0	74,835	46,910	23,562	4,363	2,353
		2014年度計画	110,207	33,330	76,877	5,570	66,324	39,276	21,551	5,497	4,983
構成比	全産業	2013年度見込	100.0	39.3	60.7	0.0	58.9	37.5	18.0	3.4	1.8
		2014年度計画	100.0	30.8	69.2	4.6	60.5	35.5	20.5	4.5	4.1
	製造業	2013年度見込	100.0	66.3	33.7	0.0	33.2	27.9	3.5	1.8	0.5
		2014年度計画	100.0	35.7	64.3	0.0	63.7	34.4	29.2	0.1	0.6
	非製造業	2013年度見込	100.0	36.8	63.2	0.0	61.2	38.4	19.3	3.6	1.9
		2014年度計画	100.0	30.2	69.8	5.1	60.2	35.6	19.6	5.0	4.5

注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比（支払ベース）



注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

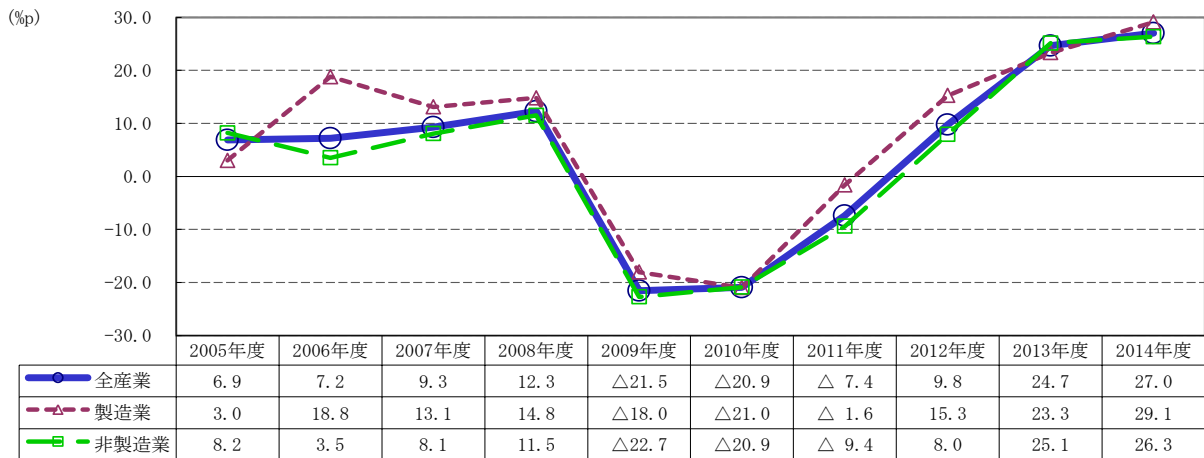
4. 各種 D. I. の推移

設備投資環境について全産業の各種 D. I. 値をみると、「売上・受注見通し D. I.」（13/03 調査 +24.7%p → 14/03 調査 +27.0%p）および「収益見通し D. I.」（同 +16.6%p → 同 +21.2%p）は、「かなり増加 + やや増加」超幅がそれぞれ拡大した。

「現有設備 D. I.」（同 △6.0%p → 同 △5.4%p）は、2 年連続で「不安」超となり、「設備投資実施方針 D. I.」（同 +6.4%p → 同 +18.9%p）は、「積極的に実施 + ある程度前向きに実施」超幅が大幅に拡大した。

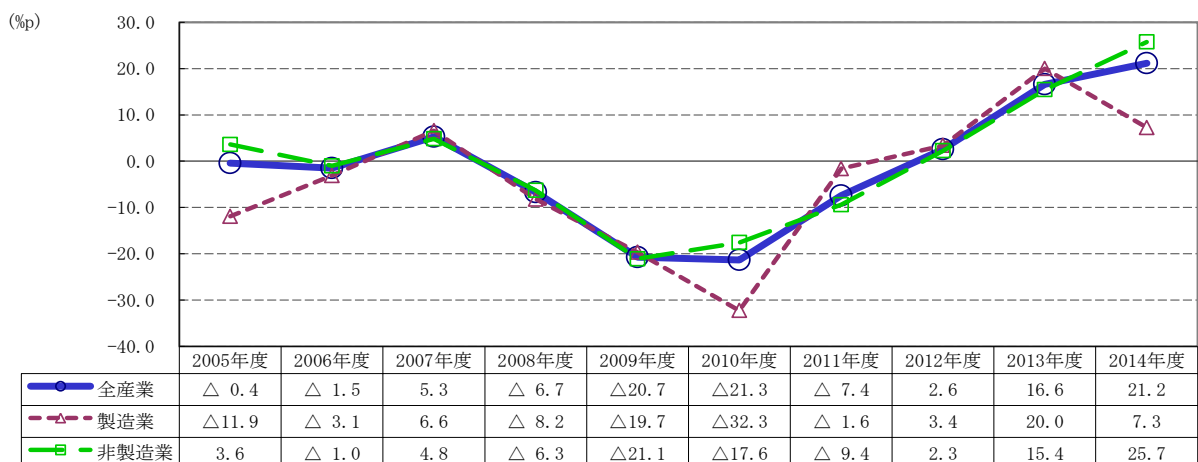
「設備リース D. I.」（同 +30.2%p → 同 +28.8%p）は、「積極的に利用する + ある程度前向きに利用」超幅が縮小し、「金融機関の貸出態度 D. I.」（同 △0.4%p → +1.8%p）は、6 年ぶりに「ゆるい」超に転じた（図表 8～13 参照）。

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



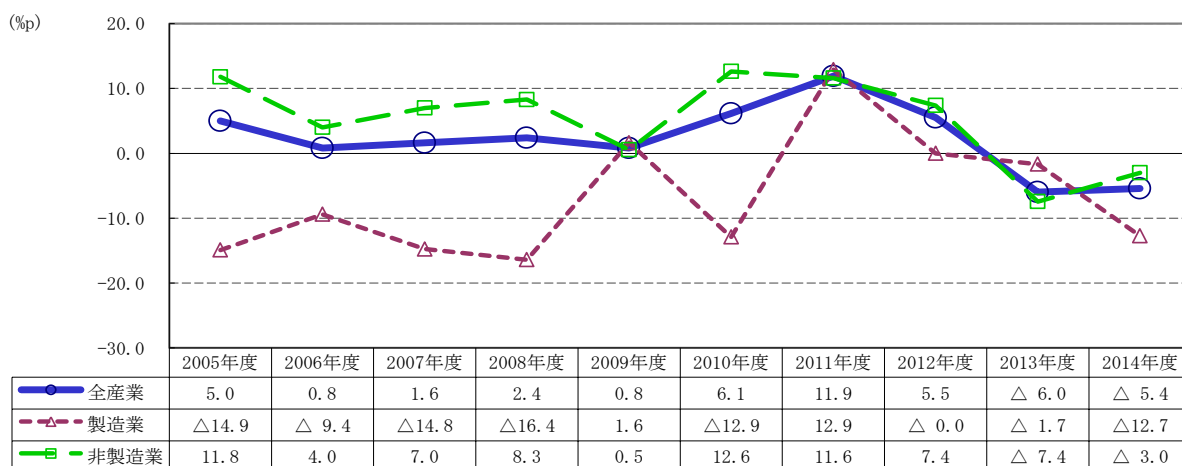
参考：売上・受注見通し D. I. = (「かなり増加 + やや増加」 - 「やや減少 + かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



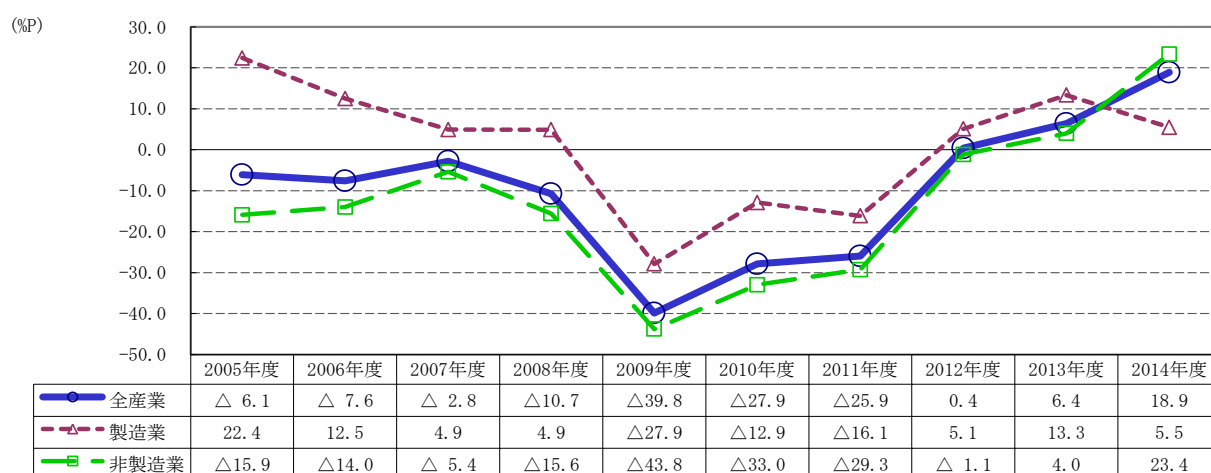
参考：収益見通し D. I. = (「かなり増加 + やや増加」 - 「やや減少 + かなり減少」)

図表 10 現有設備 D.I.の推移



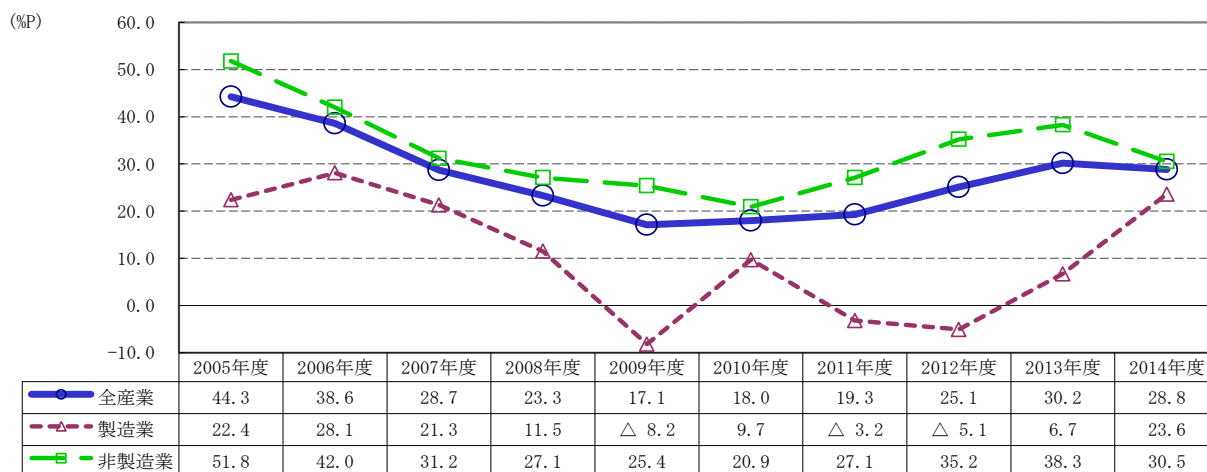
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」 - 「やや不安がある + 大いに不安がある」)

図表 11 設備投資実施方針 D.I.の推移



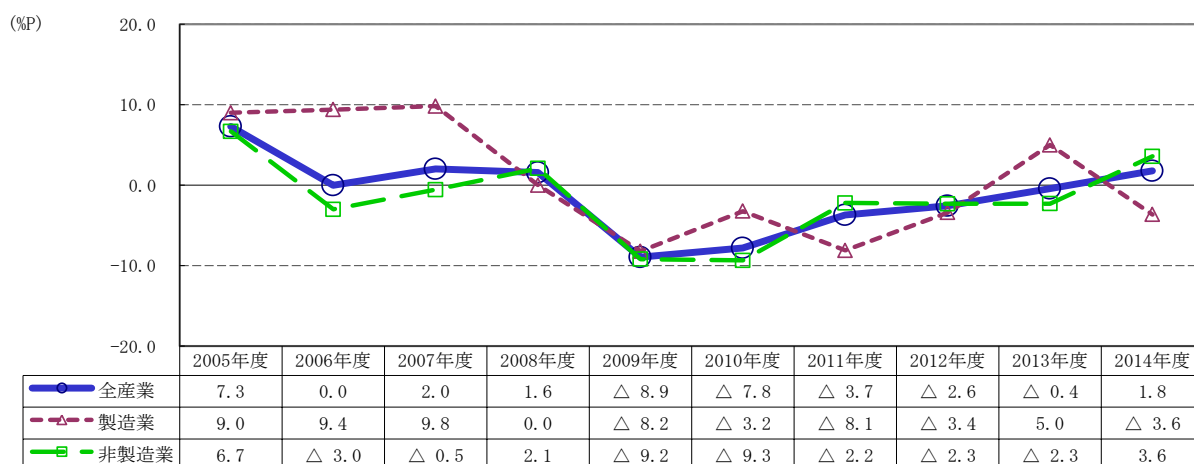
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施 + ある程度前向きに実施」 - 「抑制気味 + きわめて抑制または実施しない」)

図表 12 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用 + ある程度前向きに利用」 - 「利用は少なくする、または止める + 引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

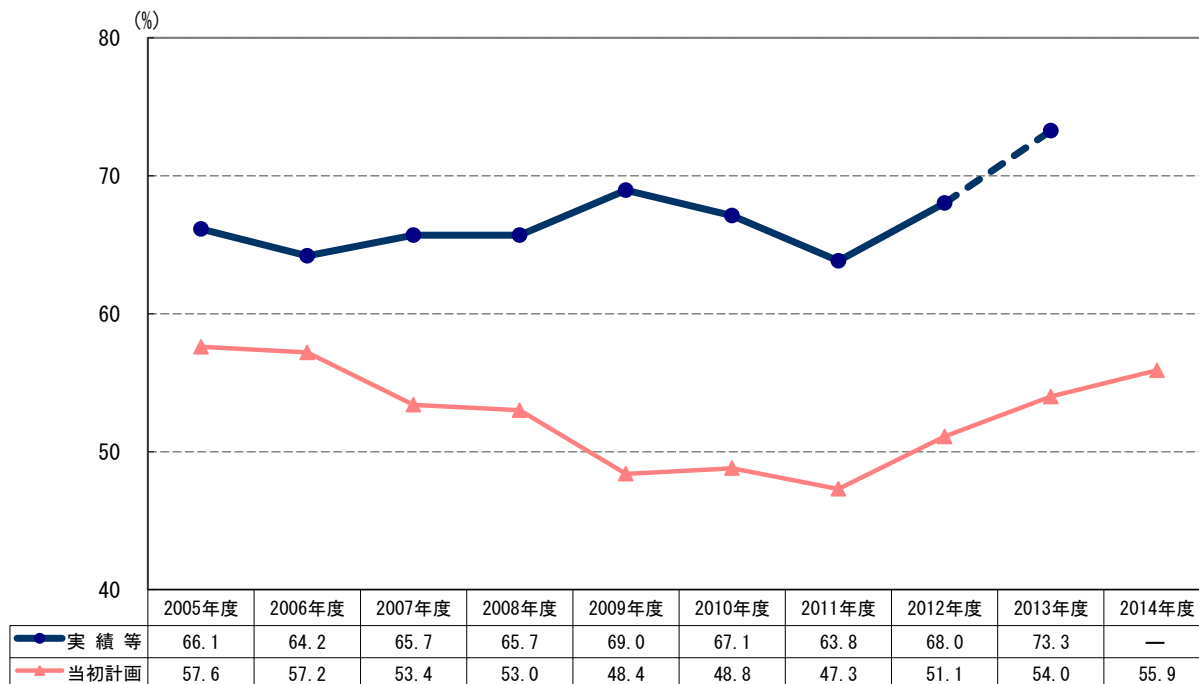


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2014 年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は、55.9%と 3 年連続で 5 割を上回り、設備投資マインドは高まってきている（図表 14 参照）。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移（全産業）



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2005～2012年度は実績、2013年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

— 以 上 —